

# 【東北情報通信懇談会】地域情報通信委員会

## 「地方公共団体の地域課題」応募概要

〈別添〉

受付番号	都道府県	分野名	該当地域	地域課題の概要
1	岩手県	観光	岩手県全域	<p>●多言語音声翻訳等による地域の外国人受入環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・素粒子物理学の国際的な研究機関である国際リニアコライダー(ILC)の国内候補地である岩手県では、宮城県など関係機関と連携して地域の国際化など外国人研究者やその家族の受入環境整備の検討を進めている。</li> <li>・その中で、運転免許、納税など行政窓口における住民手続き関連対応、教育や保育分野など行政サービスにおける保護者への対応等行政分野での多言語化が課題になることが想定される。なお、これらの多言語化への課題は地方のインバウンド促進上でも共通の課題となる部分が多い。</li> </ul> <p>●おもてなしクラウドによる地域の外国人受入環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際リニアコライダー(ILC)の国内候補地である岩手県では、外国人研究者やその家族の受入環境整備の検討を進めている。</li> <li>・その中で、「来日前」、「来日後」、「滞在中」、「帰国前」などのステージ毎に、クラウド基盤を活用し、研究者やその家族の属性(滞在、会議出席)に応じた諸情報(特に民間が提供する2次交通や宿泊、飲食、体験観光などのサービス業などローカルな情報)を共有することで、研究者等の快適な滞在を実現することが可能となる。なお、これらの課題は地方のインバウンド促進上でも共通の課題となる部分が多い。</li> </ul>
2	岩手県	スマートシティ	岩手県全域	<p>●再生可能エネルギーの高い地域のポテンシャルを活用した未来型まちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際リニアコライダー(ILC)の国内候補地である岩手県では、完成が想定される2030年以降を見据えて、AIや自動運転、水素社会、低炭素社会など最新の技術を取り入れた「未来型のまちづくり」を検討している。</li> <li>・その中で、学校、病院、研究施設、住居、宿泊施設や交通拠点等を結ぶ交通システムについて、地域コミュニティとの連携、再生可能エネルギーの積極的な活用や地域の財政負担軽減の観点から最適化が必要である。</li> </ul>
3	岩手県	働き方	岩手県全域	<p>●外国人研究者家族をも見据えた岩手型ふるさとテレワーク</p> <p>国際リニアコライダー(ILC)の国内候補地である岩手県では、外国人への就労機会の提供など外国人研究者やその家族の受入環境整備の検討を進めている。</p> <p>その中で、自然環境が豊かで、首都圏等大都市に比べて待機児童が少ないなど子育てがしやすい本県において、欧州、米国などの研究機関から数年の期間で滞在する研究者の家族等の就労先や職種の確保、就労先紹介・仲介サービスの充実への対応策として、首都圏からの人材移転と外国人の就労先としての「岩手型ふるさとテレワーク」が考えられる。</p>
4	宮城県	防災	仙台市全域	<p>●災害時の情報伝達体制の強化</p> <p>1. 課題・背景</p> <p>別添資料「災害時情報伝達体制の強化に向けて」において、既存の情報伝達ツールの評価及び課題の抽出を行っている。その上で、以下の課題及び背景があると認識し、今後本市において、最適な情報伝達手段とその組み合わせを検討し、導入する必要がある。また、導入に際しては、福祉、観光等防災以外の用途への活用性も考慮したいと考えている。</p> <p>① 屋外における情報伝達手段の未整備</p> <p>本市では、他の自治体のような防災行政無線を整備しておらず、屋外で一斉に(面的に)情報を伝達する手段を有していない。(※津波のみ沿岸部に津波情報伝達システムを整備)特にミサイル発射事案では、屋外にいる市民に対し瞬時に情報を伝達し、避難行動を促すことが非常に重要であるが、十分な対応を行っていない。</p> <p>② 情報弱者等への確実な情報伝達</p> <p>本市は携帯電話やインターネット等を主要な伝達手段としているため、携帯電話やネット環境の有無、情報リテラシーの違いにより、情報を入手するタイミングや情報量に大きな差が出ている。</p> <p>③ 情報伝達手段の多様化・高度化</p> <p>近年、ICTの進展や新たなSNSの登場、防災通信分野への民間企業の積極的参入などにより、情報伝達手段が多様化しており、これらを活用した情報発信が求められている。一方、選択肢の増加や技術の高度化により、情報伝達手段の評価や比較には専門的な知識が必要であり、職員のみでは合理的に判断することが難しい状況である。</p> <p>④ 情報伝達手段の組合せの最適化</p> <p>それぞれの情報伝達手段には一長一短があり、市民へ確実に情報を伝達するためには、地理的特性や災害特性のほか、学生の多さや外国人観光客の増加などの本市の実情を踏まえた効果的な組み合わせとすることが必要である。</p>
5	福島県	医療・介護・健康	南相馬市全域	<p>●高齢者の見守り・健康維持</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年、避難指示区域が解除された本市小高区では、2,208人(住民登録人口に対する居住率は25%、高齢化率は51%)であり、高齢者の見守りや健康維持のための安心を提供することが課題となっている。例えば、衣料型のIoTウェアラブルを活用し、日常的な姿勢、消費カロリー、心拍等を計測することができれば、効率的かつ効果的な安否確認や健康確認につながるのではないかと。</li> </ul>